



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 コジ マ

コード番号 7513

(URL <http://www.kojima.net>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 小島 章利 TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 本 部 長

氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	244,243 0.2	1,666 -	3,180 8.9
16年 9月中間期	244,790 3.5	1,345 -	2,919 172.0
17年 3月期	490,694	3,839	5,670

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,974 -	127.85	-
16年 9月中間期	1,401 -	36.02	29.10
17年 3月期	2,222	57.13	47.76

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 9月中間期 38,912,282 株 16年 9月中間期 38,910,026 株 17年 3月期 38,910,088 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	198,292	61,163	30.8	1,571.84
16年 9月中間期	205,986	65,810	32.0	1,691.34
17年 3月期	215,160	66,456	30.9	1,707.85

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 9月中間期 38,912,282 株 16年 9月中間期 38,910,026 株 17年 3月期 38,912,282 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,063	4,308	504	16,567
16年 9月中間期	7,664	2,415	5,827	30,937
17年 3月期	17,218	9,748	887	26,443

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

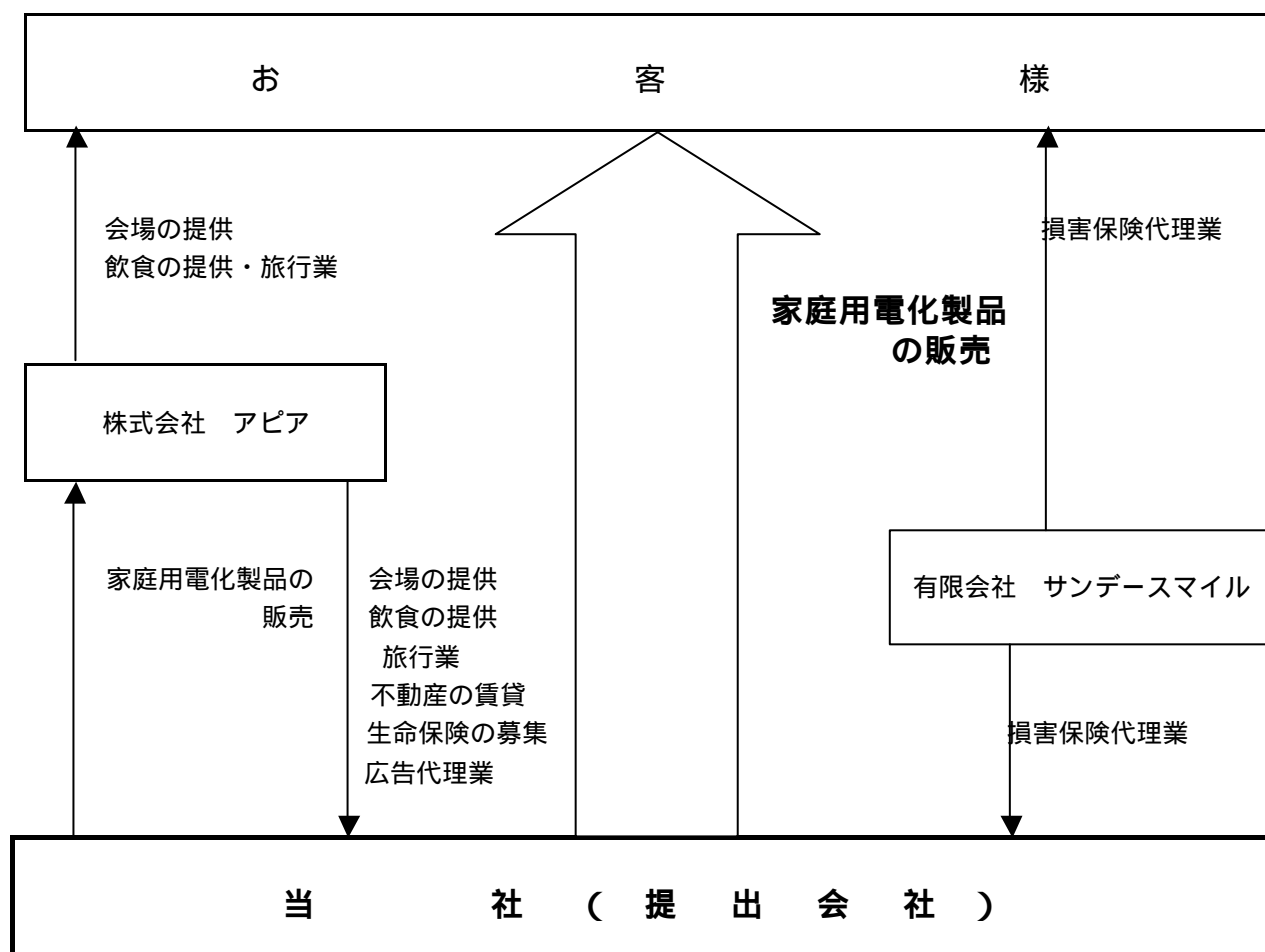
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	504,000	6,720	3,701

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 11 銭

上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが会場および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



有限会社 ケーケーワイ

（注） 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで全国ネット販売網を持つ、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念とし、「安値世界一への挑戦」をビジョンに掲げ、国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売する努力をし続けるとともに、その販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることにより、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業務の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率3%およびROA（総資本経常利益率）9%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく「地域一番店の集合体・コジマ」作りを目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取り組む方針であります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

5. 対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にするための努力を行っております。

具体的には物流および在庫管理面では、全国5箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムを稼働させることで、その合理化および効率化を図り、販売面では店頭販売員にPDA（情報携帯端末機器）を携帯させることにより、迅速かつ的確な販売・商品情報を現場に届けることで販売効率を高め、また、お客様との関係強化を狙って発行した「コジマお客様カード」は順調に拡大しており、今後その効用を最大化していく所存であります。人事面では、全社員を対象に成果主義を導入いたしました。パート比率の引上げと併せて、人材の有効活用を推進してまいります。今後も引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を行うとともに、こうした収益構造改善の諸施策がなお一層効果的に機能するよう取り組み、さらには人材教育による接客力・商品知識力の向上による販売力の強化に注力していく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることを基本としております。

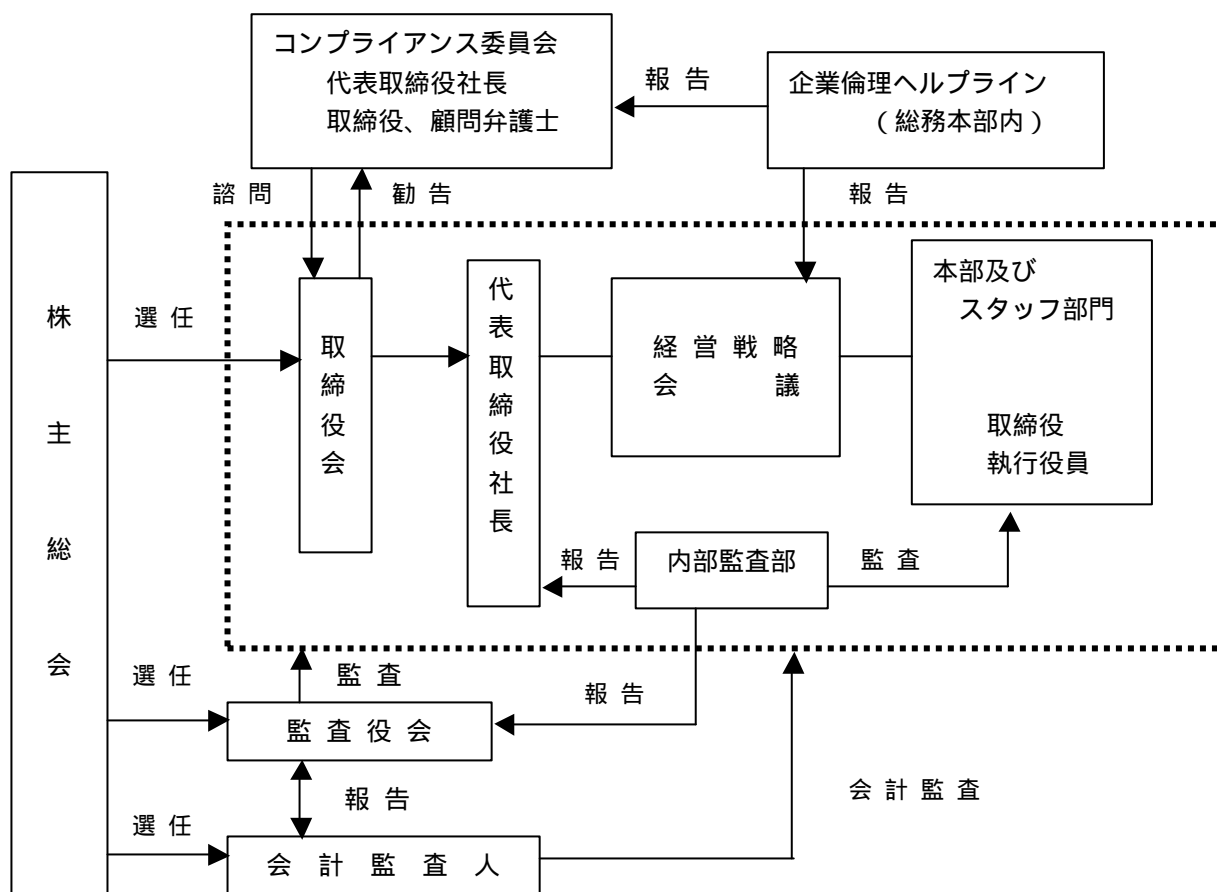
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取組みの状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役8名（うち6名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。

会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社においては、毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び執行役員並びに関係者を招集し毎週実施しております。

また、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（4名）が全部門を対象に業

務監査を実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告されております。さらに、監査役と内部監査部は、情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しており、監査役と会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

なお、企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査については、新日本監査法人与監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守させるための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めております。

また、社内に潜在する違法・不法行為に発展しかねない行為を早期発見し、その未然防止と発生の抑制を目的とした企業倫理ヘルプラインを総務本部内に設置しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名は、当社が法律顧問契約を締結している新東京法律事務所のパートナーであります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

7.親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかな回復局面が続きました。企業収益は改善し、設備投資も緩やかではありますが増加し、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかに増加傾向にありました。

当家電販売業界は、薄型ＴＶは低価格化への動きもあって市場が拡大していることから順調な伸びを示したものの、前年のオリンピック開催や猛暑による需要増の反動減により、ＤＶＤやエアコン、冷蔵庫等の一部白物商品は低位な伸びにとどまり、総体的には低調な推移になりました。

このような環境下において、当社グループでは引き続き店舗の大型化と統廃合を推進し、収益構造改善策の実施状況の精度を高めることに努力するとともに、販売力アップのための人材教育に注力し、各種集合研修やテレビ会議による分野別研修を実施いたしました。また、職務能力と行動力の向上を図るべく導入しております成果主義の対象を管理職者から全社員へ拡大し、人事面による経営基盤の強化に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高2,433億65百万円（前年同期比0.3%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が535億93百万円（同0.7%減）、音響商品が117億64百万円（同4.3%減）、季節商品が320億25百万円（同4.9%減）、新家電用品が647億20百万円（同6.1%増）、家事商品が199億3百万円（同0.3%増）、調理器具が295億96百万円（同7.3%減）、おしゃれ・健康器具が113億89百万円（同1.0%増）、最寄品が42億37百万円（同3.8%増）、その他が161億34百万円（同1.2%増）となりました。また、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は8億78百万円（同14.2%増）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計4店舗を開設し、また、秋田県秋田市の卸団地店をはじめとする計9店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間での店舗数は226店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,442億43百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は31億80百万円（同8.9%増）、当期純損失は49億74百万円（前年同期は当期純利益14億1百万円）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失44億77百万円を計上し、また、仕入債務の減少や新規店舗設置に伴う有形固定資産取得支出等があったことにより、減損損失の計上はあったものの、前連結会計年度末に比べ98億75百万円減少し、165億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は50億63百万円となりました。これは主に、減価償却費を22億82百万円、減損損失を80億77百万円それぞれ計上し、売上債権が10億93百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失44億77百万円を計上し、また、仕入債務が70億92百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は43億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が24億88百万円あったものの、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出が60億8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は5億4百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が120億円あったものの、長期借入金の返済による支出が119億76百万円、配当金の支払額が4億27百万円あったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	31.0	31.2	32.0	30.8
時価ベースの自己資本比率（％）	14.4	20.6	22.2	25.3
債務償還年数（年）	-	9.7	11.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.7	13.4	-

（注） 自己資本比率 ： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 ： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期及び平成17年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 次期の見通し

今後の経済見通しは、景気回復は緩やかに回復するものと見られるものの、原油高騰の影響や増税論議の高まり等から個人消費の伸びには不透明感もあって、本格的な回復局面には時間が必要な状況が続くものと思われます。当家電販売業界にあってはデジタル関連商品の需要拡大が期待されるものの、企業間競争はさらに厳しさを増していくことが予想されます。

こうした中、引き続き大型店の出店を実施する一方で店舗の統廃合を推進し、販売力と収益力の向上を図るべく、既存店の活性化策の実施や人員の効率運営と人材の育成、効率的な物流と在庫の実現、経費の見直し等を行い、収益構造改革の精度をさらに高めていく所存であります。

これらによって、平成18年3月期（平成17年度）の業績につきましては、売上高5,040億円（前期比2.7%増）、経常利益67億円20百万円（同18.5%増）、当期純損失37億1百万円（前期は当期純利益22億22百万円）を見込んでおります。

(1) 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		24,937		16,567		26,443
2. 受取手形及び売掛金			7,064		7,726		8,819
3. 有価証券			6,000		—		—
4. たな卸資産			61,662		67,308		68,002
5. 繰延税金資産			1,022		764		1,394
6. その他			6,710		7,451		7,416
7. 貸倒引当金			△96		△87		△118
流動資産合計			107,299	52.1	99,731	50.3	111,957
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 1	77,454		76,729		81,350	
減価償却累計額		28,532	48,921	31,096	45,633	29,799	51,551
2. 土地	※ 1		18,626		19,194		20,549
3. 建設仮勘定			389		979		8
4. その他		6,909		7,296		7,145	
減価償却累計額		4,126	2,782	4,586	2,710	4,336	2,808
有形固定資産合計			70,720	34.3	68,516	34.6	74,917
(2) 無形固定資産			815	0.4	878	0.4	834
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		752		1,057		866
2. 長期差入保証金	※ 1		21,721		21,923		22,001
3. 繰延税金資産			768		1,959		1,036
4. その他			3,954		4,271		3,592
5. 貸倒引当金			△46		△46		△46
投資その他の資産 合計			27,150	13.2	29,166	14.7	27,451
固定資産合計			98,686	47.9	98,561	49.7	103,203
資産合計			205,986	100.0	198,292	100.0	215,160

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金	※ 1		32,758			36,829			43,922	
2. 1年以内返済予定長期借入金			21,810			31,567			27,223	
3. 1年以内償還予定の社債			200			200			200	
4. 1年以内償還予定の転換社債			10,000			—			—	
5. 未払法人税等			1,581			996			2,654	
6. 未払事業所税			138			158			270	
7. 未払消費税等			1,099			362			729	
8. その他			8,886			8,799			11,380	
流動負債合計			76,474	37.1		78,913	39.8		86,380	40.1
II 固定負債										
1. 社債	※ 1		400			200			300	
2. 新株予約権付社債			6,000			6,000			6,000	
3. 長期借入金			54,676			48,576			52,897	
4. ポイント引当金			1,181			1,805			1,515	
5. 退職給付引当金			36			34			35	
6. 役員退職慰労引当金			209			206			222	
7. その他			1,197			1,392			1,352	
固定負債合計				63,701	30.9		58,214	29.4		62,323
負債合計			140,176	68.0		137,128	69.2		148,704	69.1
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			18,914	9.2		18,916	9.5		18,916	8.8
II 資本剰余金			20,938	10.2		20,940	10.6		20,940	9.7
III 利益剰余金			25,871	12.6		21,036	10.6		26,439	12.3
IV その他有価証券評価差額金			86	0.0		271	0.1		161	0.1
V 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			65,810	32.0		61,163	30.8		66,456	30.9
負債、少数株主持分及び資本合計			205,986	100.0		198,292	100.0		215,160	100.0

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		244, 790	100. 0		244, 243	100. 0		490, 694	100. 0	
II 売上原価			204, 730	83. 6		203, 211	83. 2		410, 046	83. 6	
売上総利益			40, 059	16. 4		41, 031	16. 8		80, 647	16. 4	
III 販売費及び一般管理費			41, 404	16. 9		42, 697	17. 5		84, 487	17. 2	
営業損失			1, 345	△0. 5		1, 666	△0. 7		3, 839	△0. 8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			53			55			107		
2. 受取配当金			2			9			39		
3. 販促協賛金			4, 813			5, 285			10, 612		
4. その他			110	4, 979	2. 0	191	5, 541	2. 3	193	10, 953	2. 3
V 営業外費用	※ 2										
1. 支払利息			579			606			1, 151		
2. その他			135	714	0. 3	88	694	0. 3	291	1, 443	0. 3
経常利益			2, 919	1. 2		3, 180	1. 3		5, 670	1. 2	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額			5			31			—		
2. 投資有価証券清算益			—			—			11		
3. 固定資産売却益			—	5	0. 0	606	637	0. 3	0	11	0. 0
VII 特別損失		※ 3 ※ 4 ※ 5									
1. 投資有価証券評価損				9			3			9	
2. 固定資産売却損			0			—			63		
3. 固定資産除却損			227			127			856		
4. 減損損失			—			8, 077			—		
5. 退店関連損失			29			87			380		
6. 過年度不動産関連費用			—	266	0. 1	—	8, 295	3. 4	43	1, 353	0. 3
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)				2, 658	1. 1		△4, 477	△1. 8		4, 328	0. 9
法人税、住民税及び 事業税			1, 434			865			2, 973		
法人税等調整額			△178	1, 256	0. 5	△368	497	0. 2	△868	2, 105	0. 4
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			1, 401	0. 6		△4, 974	△2. 0		2, 222	0. 5	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			20,938		20,940		20,938
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換によ る新株の発行		—	—	—	—	1	1
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			20,938		20,940		20,940
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			24,858		26,439		24,858
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		1,401	1,401	—	—	2,222	2,222
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		389		428		642	
2. 中間純損失		—	389	4,974	5,402	—	642
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			25,871		21,036		26,439

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		2,658	△4,477	4,328
減価償却費		2,347	2,282	4,916
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		6	△16	20
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1	△0	0
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		348	290	682
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△5	△31	16
受取利息及び配当金		△55	△65	△147
支払利息		579	606	1,151
為替差損益 (差益:△)		△2	—	△2
投資有価証券評価損		9	3	9
固定資産売却損益 (益:△)		0	△606	63
固定資産除却損		227	127	856
減損損失		—	8,077	—
売上債権の増減額(増加:△)		396	1,093	△1,358
たな卸資産の増減額 (増加:△)		12,045	693	5,705
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,397	△7,092	1,766
その他		△319	△3,030	1,691
小計		8,841	△2,146	19,702
利息及び配当金の受取額		58	45	114
利息の支払額		△572	△601	△1,167
法人税等の支払額		△663	△2,360	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,664	△5,063	17,218

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		23	—	23
投資有価証券の取得に よる支出		△5	△10	△7
有形固定資産の取得に よる支出		△2,533	△6,008	△9,679
有形固定資産の除却に よる支出		△35	△65	△151
有形固定資産の売却に よる収入		0	2,488	91
無形固定資産の取得に よる支出		△43	△28	△134
その他の投資等の増減 額 (増加: △)		100	△717	△149
その他		77	33	257
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,415	△4,308	△9,748
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		10,000	12,000	25,500
長期借入金返済による 支出		△9,684	△11,976	△21,550
新株予約権付社債の発 行による収入		6,000	—	6,000
社債の償還による支出		△100	△100	△200
転換社債の償還による 支出		—	—	△9,996
配当金の支払額		△388	△427	△640
その他		△0	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,827	△504	△887
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2	—	2
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		11,078	△9,875	6,584
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		19,858	26,443	19,858
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	30,937	16,567	26,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1 社 (株)アピア (2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 ② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将 来の利用に備えるため、当中 間連結会計期間末における利 用実績率に基づき将来利用さ れると見込まれる額を計上し ております。	② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 同左	② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将 来の利用に備えるため、当連 結会計年度末における利用実 績率に基づき将来利用され ると見込まれる額を計上して おります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を充たしている ため特例処理を採用しており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金 利負担増大の可能性を減殺す るために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については 明らかに高い有効性が認めら れるため評価を省略しており ます。 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,077百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日) が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日) が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割302百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 預金 150 建物及び構築物 4,642 土地 11,709 投資有価証券 44 長期差入保証金 372 合計 16,919 (2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 14,757 長期借入金 26,891 合計 41,649 2 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 20,000 借入実行残高 — 差引額 20,000	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 建物及び構築物 3,664 土地 9,625 投資有価証券 69 合計 13,359 (2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,933 長期借入金 11,945 合計 23,879 2 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — 差引額 10,000	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 預金 150 建物及び構築物 4,476 土地 11,576 投資有価証券 57 長期差入保証金 355 合計 16,616 (2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 16,628 長期借入金 25,330 合計 41,959 2 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 20,000 借入実行残高 — 差引額 20,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 4,659 給与手当 12,495 役員退職慰労 引当金繰入額 12 減価償却費 2,336 賃借料 6,768	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 4,903 給与手当 12,220 役員退職慰労 引当金繰入額 12 減価償却費 2,261 賃借料 6,644	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 9,962 貸倒引当金繰 入額 16 給与手当 25,357 役員退職慰労 26 引当金繰入額 減価償却費 4,883 賃借料 13,569
2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 342 土地 263 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 合計 606	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 百万円 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 0
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 0	3	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 18 土地 44 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 0 (器具及び備品) 0 合計 63
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 213 その他 14 合計 227	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 123 その他の有形固定 資産 (機械装置) 0 (器具及び備品) 3 合計 127	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 百万円 建物及び構築物 822 その他の有形固定 資産 (車輛運搬具) 1 (器具及び備品) 32 合計 856

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
5	※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>札幌本店（札幌市北区）他65物件</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>閉鎖店他10物件</td></tr></table> 当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。 当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,077百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5,227</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,436</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>49</td></tr><tr><td>その他</td><td>363</td></tr></table> 当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4％の割引率で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,227	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	363	5
用途	種類	場所																			
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件																			
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																			
固定資産の種類	金額（百万円）																				
建物及び構築物	5,227																				
土地	2,436																				
無形固定資産	49																				
その他	363																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 24,937 有価証券勘定 6,000 現金及び現金同等物 30,937	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 16,567 現金及び現金同等物 16,567	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 26,443 現金及び現金同等物 26,443

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,432</td><td>347</td><td>3,085</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,224</td><td>2,062</td><td>4,162</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>307</td><td>198</td><td>108</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,964</td><td>2,608</td><td>7,356</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,432	347	3,085	その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162	無形固定資産	307	198	108	合計	9,964	2,608	7,356	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,124</td><td>409</td><td>27</td><td>2,687</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,869</td><td>3,013</td><td>30</td><td>3,824</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>606</td><td>304</td><td>－</td><td>302</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,600</td><td>3,726</td><td>58</td><td>6,815</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,124	409	27	2,687	その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824	無形固定資産	606	304	－	302	合計	10,600	3,726	58	6,815	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,106</td><td>322</td><td>2,783</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,757</td><td>2,494</td><td>4,262</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>606</td><td>243</td><td>363</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,470</td><td>3,060</td><td>7,409</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,106	322	2,783	その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262	無形固定資産	606	243	363	合計	10,470	3,060	7,409
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	3,432	347	3,085																																																																
その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162																																																																
無形固定資産	307	198	108																																																																
合計	9,964	2,608	7,356																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	3,124	409	27	2,687																																																															
その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824																																																															
無形固定資産	606	304	－	302																																																															
合計	10,600	3,726	58	6,815																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	3,106	322	2,783																																																																
その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262																																																																
無形固定資産	606	243	363																																																																
合計	10,470	3,060	7,409																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>4,151</td><td>627</td><td>31</td><td>3,493</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,262</td><td>3,188</td><td>33</td><td>4,040</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>627</td><td>313</td><td>－</td><td>314</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,042</td><td>4,128</td><td>64</td><td>7,848</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,151	627	31	3,493	その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040	無形固定資産	627	313	－	314	合計	12,042	4,128	64	7,848	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>4,200</td><td>486</td><td>3,713</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,119</td><td>2,620</td><td>4,499</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>627</td><td>251</td><td>376</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,948</td><td>3,358</td><td>8,589</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,200	486	3,713	その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499	無形固定資産	627	251	376	合計	11,948	3,358	8,589																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	4,151	627	31	3,493																																																															
その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040																																																															
無形固定資産	627	313	－	314																																																															
合計	12,042	4,128	64	7,848																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	4,200	486	3,713																																																																
その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499																																																																
無形固定資産	627	251	376																																																																
合計	11,948	3,358	8,589																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,363</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,992</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,356</td></tr></table>	1年以内	1,363	1年超	5,992	合計	7,356	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,451</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,549</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,000</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 56 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,638</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,274</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,913</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 63	1年以内	1,451	1年超	5,549	合計	7,000	1年以内	1,638	1年超	6,274	合計	7,913	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,433</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,088</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,521</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,636</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,952</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,589</td></tr></table>	1年以内	1,433	1年超	6,088	合計	7,521	1年以内	1,636	1年超	6,952	合計	8,589
1年以内	1,363																															
1年超	5,992																															
合計	7,356																															
1年以内	1,451																															
1年超	5,549																															
合計	7,000																															
1年以内	1,638																															
1年超	6,274																															
合計	7,913																															
1年以内	1,433																															
1年超	6,088																															
合計	7,521																															
1年以内	1,636																															
1年超	6,952																															
合計	8,589																															
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>656</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>656</td></tr></table>	支払リース料	656	減価償却費相当額	656	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>826</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>736</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>102</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>60</td></tr></table>	支払リース料	826	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	736	支払利息相当額	102	減損損失	60	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,416</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,269</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>189</td></tr></table>	支払リース料	1,416	減価償却費相当額	1,269	支払利息相当額	189										
支払リース料	656																															
減価償却費相当額	656																															
支払リース料	826																															
リース資産減損勘定の取崩額	3																															
減価償却費相当額	736																															
支払利息相当額	102																															
減損損失	60																															
支払リース料	1,416																															
減価償却費相当額	1,269																															
支払利息相当額	189																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年以内 0 1年超 2 合計 3	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年以内 192 1年超 3,649 合計 3,842	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 1年以内 0 1年超 2 合計 2

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	430	576	145
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	430	576	145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式等を除く）	176
公社債投資信託	6,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	429	884	455
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	439	894	455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式等を除く）	163

前連結会計年度末（平成17年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	432	703	270
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	432	703	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式等を除く）	163

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年 9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成17年 3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において、家電販売部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

売上高明細表

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	30,952	125.5	33,243	107.4	66,571	124.6
ムービー	5,407	78.8	4,797	88.7	10,211	80.7
上記以外の映像商品	17,637	140.6	15,551	88.2	39,546	132.5
映像商品計	53,997	122.5	53,593	99.3	116,329	121.3
コンポステレオ	3,523	93.7	2,656	75.4	7,542	87.8
音響小物	4,079	99.8	4,542	111.4	9,305	100.8
上記以外の音響商品	4,695	94.3	4,565	97.2	9,964	92.6
音響商品計	12,297	95.9	11,764	95.7	26,813	93.8
エアコン	30,568	111.7	29,132	95.3	38,669	111.5
ファンヒーター	36	63.1	26	73.7	4,818	88.4
上記以外の季節商品	3,063	87.0	2,865	93.5	12,787	91.8
季節商品計	33,667	108.8	32,025	95.1	56,275	104.1
パソコン	47,767	88.3	48,455	101.4	102,097	90.1
電話・FAX	9,233	94.5	12,191	132.0	21,201	108.9
上記以外の新家電用品	3,986	99.2	4,073	102.2	8,377	99.3
新家電用品計	60,987	89.8	64,720	106.1	131,676	93.2
全自動洗濯機	10,759	102.2	11,092	103.1	21,411	101.7
掃除機	5,281	97.0	5,237	99.2	10,506	95.3
上記以外の家事商品	3,804	89.8	3,573	93.9	8,193	93.0
家事商品計	19,844	98.2	19,903	100.3	40,111	98.1
冷蔵庫	20,712	103.7	19,074	92.1	32,700	99.8
ジャー・ポット	4,525	96.6	4,411	97.5	10,298	97.1
上記以外の調理器具	6,682	90.6	6,110	91.4	14,756	91.5
調理器具計	31,920	99.6	29,596	92.7	57,755	97.1
理美容品	2,833	91.8	2,749	97.0	5,768	96.4
健康器具	6,590	98.3	6,850	103.9	14,541	105.5
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,855	84.4	1,789	96.4	3,918	87.7
おしゃれ・健康器具計	11,279	94.1	11,389	101.0	24,228	99.9

品目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
最寄品	4,084	89.9	4,237	103.8	9,932	96.6
その他	15,941	139.8	16,134	101.2	25,950	127.1
家電品販売業部門合計	244,020	103.4	243,365	99.7	489,073	102.9
結婚式場・飲食業部門計	280	102.2	257	92.0	597	102.2
旅行代理業部門計	47	86.9	55	117.2	79	89.4
保険代理業部門計	13	93.2	13	94.4	27	92.6
不動産賃貸業部門計	427	243.8	551	129.0	917	254.7
合計	244,790	103.5	244,243	99.8	490,694	103.1

注) 前連結会計年度より「その他」に含めておりましたコジマソフトに係る売上高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前中間連結会計期間につきましても、前連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。

また、当中間連結会計期間より「その他」に含めておりましたDVD通販に係る売上高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましても、当中間連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。